

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082210	茨城県	ひたちなか市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			92.9%	94.1%
公用車運転			94.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	安心・安全な学校給食を提供するため、今後も直営により運営する。	76.5%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		54.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		55.8%	47.6%
プール	4	4	100.0%		0		72.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		100.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		32.3%	42.6%
公営住宅	24	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、運営コストが増加すると見込まれるため。	0		22.4%	14.3%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットがないため。	0		54.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		26.2%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	直営により運営すべき施設であり、指定管理者制度導入の予定がないため。	3	他の公立図書館や協力団体との連携、職員の専門性の継続的な確保等が必要であることから、直営により運営する方針である。	30.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		23.1%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		29.7%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		52.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	50.4%
福祉・保健センター	12	12	100.0%		0		71.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設が小規模で、指定管理者制度導入のメリットがないため。	1	業務を切り替えることができないため。	19.5%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済
予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	
業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
47.1%	29.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し
委託状況	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
41.2%	5.9%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在の体制で支障は生じておらず、庶務業務の集約化による効果も明らかでないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	
業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	29.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	令和6年度

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。